

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社S I Gグループ
【英訳名】	SIG Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 純生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03-5213-4580
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 八田 英伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03-5213-4580
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 八田 英伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,550,473	3,430,349	5,418,192
経常利益 (千円)	187,848	146,447	457,235
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	145,293	64,711	301,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,368	61,219	301,944
純資産額 (千円)	1,777,675	1,934,913	1,897,801
総資産額 (千円)	3,142,505	4,196,096	4,277,399
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.81	11.46	53.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.64	11.38	53.16
自己資本比率 (%)	56.6	46.1	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,180	284,265	235,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,904	42,561	500,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,386	132,496	308,347
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	925,698	1,246,893	1,137,686

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	14.29	2.74

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや物価上昇、供給面での制約、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れ等の懸念により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、業績悪化を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連の需要が増加しております。

このような環境の中、当社グループのシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野において、人材の確保が難しい状況の中、受注単価アップや高利益率案件等へのシフトに注力した結果、売上高は好調に推移しました。

システム開発売上高は、公共系の政令都市向け人事給与システムの保守・改修などの既存案件の安定需要と政令都市向け国保標準システム導入の新規案件、サービス系の仮想移動体通信事業者向けシステム開発、DX請負案件の受注や、物流・その他サービス系既存ユーザのシステム開発の安定需要があり堅調に推移しました。また、前期末に連結子会社化した株式会社アクト・インフォメーション・サービスの売上高が当第2四半期連結累計期間の増収に寄与した結果、2,603,124千円(前年同期比37.5%増)となりました。

インフラ・セキュリティサービス売上高は、セキュリティ系では高付加価値案件への要員ローテーションや既存案件の単価アップ、サービス系ではAWSクラウド案件やシステム構築案件等により、827,225千円(同25.8%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,430,349千円(前年同期比34.5%増)となりました。損益面では、営業利益183,384千円(同66.5%増)、持分法適用関連会社の決算報告に基づき、当第2四半期において一時的な持分法による投資損失82,189千円を計上した結果、経常利益146,447千円(同22.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益64,711千円(同55.5%減)となりました。

なお、当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は2,353,584千円であり、前連結会計年度末に比べ20,038千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が109,207千円、仕掛金が10,440千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が56,933千円、未収還付消費税等が93,926千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は1,842,512千円であり、前連結会計年度末に比べ61,264千円減少しました。主な要因は、のれんが37,674千円、関係会社株式が52,673千円減少したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は1,370,902千円であり、前連結会計年度末に比べ52,032千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が17,665千円増加した一方、買掛金が40,329千円、1年内返済予定の長期借入金13,720千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は890,280千円であり、前連結会計年度末に比べ66,382千円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が13,323千円増加した一方、長期借入金が77,496千円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,934,913千円であり、前連結会計年度末に比べ37,111千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が34,156千円増加した一方、自己株式が6,447千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.1%(前連結会計年度末は44.4%)となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ109,207千円増加し、1,246,893千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は284,265千円(前年同期は3,180千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益146,447千円、持分法による投資損失34,213千円、売上債権の減少56,933千円、減価償却費20,132千円、のれん償却額37,674千円、法人税等の還付額49,124千円等があった一方、棚卸資産の増加11,167千円、仕入債務の減少40,329千円、法人税等の支払額120,011千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は42,561千円(前年同期は7,904千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出29,249千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は132,496千円(前年同期は164,386千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出91,216千円、配当金の支払額36,694千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい増加がありました。その内容については「(1) 経営成績の状況」に記載しております。

なお、当社グループは生産活動を行っておりません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,929,980	5,929,980	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	5,929,980	5,929,980	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	5,929,980	-	507,783	-	368,736

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社I Gカンパニー	東京都港区港南2-5-3	1,891,700	33.44
八田 英伸	東京都台東区	282,140	4.98
株式会社ぬ利彦	東京都中央区京橋2-9-2	216,000	3.81
迫田 敏子	東京都新宿区	176,400	3.11
株式会社テブコシステムズ	東京都江東区永代2-37-28	156,000	2.75
株式会社オフィスエムエスイー	茨城県水戸市城南2-1-20	120,000	2.12
石川 純生	東京都新宿区	118,400	2.09
泉 有希子	福岡県福岡市城南区	92,800	1.64
藤岡 昭行	大阪府堺市北区	81,200	1.43
井上 享	埼玉県所沢市	70,520	1.24
計	-	3,205,160	56.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,652,600	56,526	完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,180	-	-
発行済株式総数	5,929,980	-	-
総株主の議決権	-	56,526	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社S I Gグループ	東京都千代田区九段北 四丁目2番1号	274,200	-	274,200	4.62
計	-	274,200	-	274,200	4.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,686	1,286,893
受取手形、売掛金及び契約資産	1,004,553	947,619
商品	2,561	3,274
仕掛品	557	10,997
その他	188,264	104,799
流動資産合計	2,373,622	2,353,584
固定資産		
有形固定資産	173,376	167,332
無形固定資産		
のれん	493,629	455,955
その他	76,441	97,334
無形固定資産合計	570,070	553,289
投資その他の資産		
関係会社株式	717,278	664,605
その他	453,051	467,284
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	1,160,329	1,121,889
固定資産合計	1,903,776	1,842,512
資産合計	4,277,399	4,196,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,524	194,195
短期借入金	310,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	168,712	154,992
未払法人税等	94,517	88,211
賞与引当金	141,887	159,553
リース債務	6,506	5,148
その他	466,785	458,801
流動負債合計	1,422,934	1,370,902
固定負債		
長期借入金	624,566	547,070
退職給付に係る負債	252,866	266,190
リース債務	8,181	6,109
その他	71,048	70,911
固定負債合計	956,663	890,280
負債合計	2,379,597	2,261,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,783	507,783
資本剰余金	368,736	368,736
利益剰余金	1,195,583	1,229,739
自己株式	174,700	168,253
株主資本合計	1,897,402	1,938,006
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	399	3,092
その他の包括利益累計額合計	399	3,092
純資産合計	1,897,801	1,934,913
負債純資産合計	4,277,399	4,196,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	2,550,473	3,430,349
売上原価	1,989,472	2,692,826
売上総利益	561,000	737,522
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	150,531	167,068
賞与及び賞与引当金繰入額	25,591	30,380
退職給付費用	2,672	2,832
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	272,095	353,856
販売費及び一般管理費合計	450,859	554,138
営業利益	110,140	183,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	7
持分法による投資利益	79,009	-
助成金収入	1,500	1,872
還付加算金	263	658
その他	352	53
営業外収益合計	81,156	2,591
営業外費用		
支払利息	2,154	4,120
支払手数料	1,156	1,156
持分法による投資損失	-	34,213
その他	137	37
営業外費用合計	3,448	39,527
経常利益	187,848	146,447
税金等調整前四半期純利益	187,848	146,447
法人税、住民税及び事業税	46,517	88,357
法人税等調整額	3,961	6,620
法人税等合計	42,555	81,736
四半期純利益	145,293	64,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,293	64,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	145,293	64,711
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	75	3,491
その他の包括利益合計	75	3,491
四半期包括利益	145,368	61,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,368	61,219
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,848	146,447
減価償却費	20,358	20,132
のれん償却額	5,635	37,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,078	17,665
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,112	8,029
受取利息及び受取配当金	31	7
支払利息	2,154	4,120
支払手数料	1,156	2,313
持分法による投資損益(は益)	79,009	34,213
売上債権の増減額(は増加)	19,324	56,933
棚卸資産の増減額(は増加)	15,573	11,167
仕入債務の増減額(は減少)	16,694	40,329
その他	16,818	81,372
小計	109,354	357,400
利息及び配当金の受取額	30	6
利息の支払額	2,164	4,127
法人税等の還付額	437	49,124
法人税等の支払額	105,977	120,011
その他	1,500	1,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	284,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,753	5,823
無形固定資産の取得による支出	562	29,249
敷金及び保証金の差入による支出	365	-
敷金及び保証金の回収による収入	52	-
その他	17,724	7,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,904	42,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	55,002	91,216
株式の発行による収入	89	-
配当金の支払額	61,947	36,694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	45,000	-
その他	2,526	4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,386	132,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,109	109,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,808	1,137,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	925,698	1,246,893

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	700,000	700,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	965,698千円	1,286,893千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,000	40,000
現金及び現金同等物	925,698	1,246,893

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,947	11	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、持株会社体制化記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	36,680	6.5	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,694	6.5	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	39,590	7	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	486,552千円	426,195千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		
(注)	2,063,921	3,004,153
顧客との契約から生じる収益	2,550,473	3,430,349
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,550,473	3,430,349

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円81銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,293	64,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,293	64,711
普通株式の期中平均株式数(株)	5,628,423	5,648,770
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円64銭	11円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,500	35,518
(うち新株予約権(株))	(37,500)	(35,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 当期中間配当

2023年11月14日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 : 39,590千円

1株当たりの金額 : 7円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社S I Gグループ
取締役会 御中

O A G監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 今井 基喜
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田中 莊治
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S I Gグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S I Gグループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。